

地域の支援団体と連携し、 特別な教育ニーズをもつ 子どもたちをサポート

独立行政法人福祉医療機構(WAM)が行う社会福祉振興助成事業(WAM助成)は、国庫補助金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。今号では、WAM助成を活用した特定非営利活動法人教育サポートセンターNIREの取り組みを紹介します。

誤解されやすい発達障害児の 学習支援に取り組む

LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、アスペルガー症候群など、目に見えない発達障害をもつ子どもたちは「怠けている、努力が足りない」と誤解をされやすく、家庭や学校で多くの困難に直面し、児童虐待のリスクが高いという現状がある。東京都品川区にある特定非営利活動法人教

育サポートセンターNIREは、平成17年5月の設立以来、発達障害をもつ子どもの学習支援に取り組んできた。主な活動として、発達障害をもつ子どもを対象にした個別学習支援(小学生・高校生)をはじめ、夏のキャンプや田んぼ体験などを行う社会体験活動のほか、若者の自立支援としてフリースペース事業や訪問相談支援などを実施している。発達障害児の学習支援に取り組んだ経緯と活動について、同法人代表の中塚史行氏は次のように語る。

「もともと、学習塾の講師をしていましたが、当時は学習障害や発達障害などは十分に認知されておらず、学びづらさを抱えている子どもや保護者が苦しんでいることがわかり、このような特別な教育ニーズをもつ子どもたちへの学習支援の必要性を感じました。NPO法人の設立後は、学校や関係団体から特別な教育ニーズをもつ子どもの紹介を受けるなど、活動が広がる一方で、ニーズが多様化し、家庭環境や貧困などの問題も複雑に絡

一言から WAM

地域の子育てや街づくりに関わる他のNPOとの関係を深め、「子ども若者応援ネットワーク」を設立し、品川区の委託事業として「子ども若者応援フリースペース」の開設に至るなどの波及効果を評価しています。

今後もそれぞれの連携団体の強みを生かし、多様なニーズを持つ子どもや若者を地域全体で支えていく仕組みづくりが期待されます。

関係団体と連携して 多様なニーズに対応

みあっていることが活動を通してできてきました。そのため、地域でそれぞれに専門性をもちながら活動している関係団体と連携し、さまざまな教育ニーズに応えていくことに取り組んでいます。

この学習支援の取り組みは、平成27年度のWAM助成を活用し、「虐待リスクの高い、発達障害児の教育支援事業」として実施した。同事業は、地域の関係団体と連携しながら多様な教育ニーズに対応するとともに、子どもの特性について保護者や学校との共通理解を図ることを目的に、①連絡会の開催、②学習サポート事業、③社会体験プログラム、④報告書「こどもストーリーズ2016」の作成を行った。事業の実施にあたっては、多様なニーズに対応するため、品川区を拠点として発達障害





個別指導を行う学習サポート事業には延べ107人の子どもが参加

や子育てに関する支援活動を先駆的に行う関係団体と連絡会を開催した。そのなかで、それぞれに専門性を持ち、子どもや保護者と強いつながりがある連携団体と情報交換を行うことで、特別な教育ニーズをもつ子どもの早期発見や具体的な支援方針について検討した。学習につまづきを持ち、家庭や学校で困難を抱えている子どもを対象にした学習サポート事業では、個別の学習支援を通じて学習意欲や自己肯定感の向上を目指すとともに、学習をめぐる家庭でのトラブルや虐待リスクの軽減を目的とした。

学習支援の具体的な内容として、年間を通じて行う「放課後学習サポート」のほか、虐待リスクや貧困問題を抱える家庭の子どもたちに参加してもらえるよう、夏休みや冬休みの「宿題サポート」を実施した。

「昔と比べても、いまの学校の宿題は大変で、自由研究や読書感想文などは親が関わらないと難しい部分があります。そのため、さまざまな課題を抱える家庭では、そこで親子間の

トラブルが起きることも少なくないことから、宿題サポートをプログラムの目玉として参加を呼びかけ、その後も継続的に利用してもらうことを目指しました」（中塚代表）。

学習支援の実施体制は、法人スタッフやボランティアが中心となり、個別指導を行った。特別な教育ニーズをもつ子どもの学習支援では、ただ勉強を教えるのではなく、発達障害の種類や一人ひとりの子どもの特性に応じた指導方法を模索する必要があるという。

興味や関心に偏りがある子どもが多いため、どうすれば興味をもってくれるのかを考えていくことが重要となる。例えば、算数の文章問題で

ありがちなリンゴなどに例えるのではなく、子どもの好きなキャラクターや話題と結びつけるなど、一人ひとりの子どもにあったやり方を試していくことも一つの方法だという。

「もちろん、その狙いを見透かす子どももいます。そのような会話をすることが信

事業概要

助成額
124万円

平成27年度事業

特定非営利活動法人 教育サポートセンター NIRE

虐待のリスクの高い、発達障害児の教育支援事業

【事業概要】

発達障害をもつ子どもは虐待のリスクが高いという現状に対し、関係団体と連携しながら特別な教育ニーズをもつ子どもを対象にした学習サポートと社会体験プログラムを実施し、自己肯定感を向上させるとともに、子どもの特性について保護者や学校との共通理解を図り、虐待リスクを回避することを目的とした事業



【実施内容】

- ◆連絡会の開催
地域の支援団体との連携により、特別な教育ニーズをもつ子どもたちの早期発見や具体的な支援について検討
- ◆学習サポート事業
学習につまづきを持ち、学校や家庭で困難を抱える子どもたちを対象にした学習支援を実施し、学習意欲や自己肯定感の向上を目指す
- ◆社会体験プログラム
困難を抱える子どもを対象に、田んぼ体験や子どもカフェ企画などの社会体験プログラムを通じて成功体験を積み重ね、自信の回復につなげる
- ◆報告書「子どもストーリーズ2016」の作成
発達障害をもつ子どもたちの現状や支援内容をストーリーテリングの手法でまとめた報告書を作成し、行政や関係団体などに配布



【成果】

- ◆学習サポート事業には延べ107人、社会体験プログラムには延べ90人（田んぼ体験36人、子どもカフェ企画47人、春の遠足7人）が参加。活動を通じて学習意欲の向上とともに、自己肯定感の醸成につなげた
- ◆それぞれに強みをもつ支援団体と連携体制を構築することにより、発達障害にとどまらず、多様な支援ニーズに応えることを実現
- ◆学ぶことの楽しさや社会性を身につけるなど、子どもの成長を通じて保護者の認識が変わり、子どもと適切に関わることに寄与



助成事業後の波及効果

品川区・大田区で活動するNPO法人等8団体で構成する「子ども若者応援ネットワーク」を設立。連携団体と密接なネットワークを構築していることが評価され、平成28年5月より品川区の委託事業として、さまざまな生きづらさをもつ子どもや若者を対象とした「子ども若者応援フリースペース」の運営を受託

子どもの特性について理解を深める

さらに、学習サポート事業では必要に応じて家庭や学校などにも関わり、子どもたちの頼関係が芽生えるきっかけになりますし、子どもと支援者の相性をみながら、いちばんよい組み合わせを考えていくことが大切になります」（中塚代表）。



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版權者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。

特性について理解を深めることにも取り組んだ。

「やはり、子どもたちを理解するためには背後にある課題を知る必要がありますので、必要に応じて家庭や学校に関わり、子どもたちが学習に取り組む様子などを伝えながら、アドバイスすることもあります。また、学校と家庭で揉めているケースも少なくないので、母親が学校に直接話すと波風が立つ場合には、当法人が間に入り、双方の考えを代わりに伝える役割も担っています。さらに、最近はシングルマザーや外国籍の保護者が増え、誰にも相談できないこともあるため、保護者の悩みを聞いて将来の不安などを少しでも軽減してもらえようお伝えできればと考えています。このような多様なニーズに対応できるのも、それぞれに強みをもった連携団体とネットワークを構築していることが大きいと実感しています」（中塚代表）。



社会体験プログラムで実施した「田んぼ体験」と「子どもカフェ企画」の様子



学習サポート事業の支援実績（平成27年4月～28年3月）は、延べ107人（放課後学習サポート40人、夏休み宿題サポート40人、冬休み宿題サポート27人）にのぼり、これまでつながりななかった子どもも継続的に参加し、学習意欲の向上につなげている。

社会体験プログラムを通じて自己肯定感の醸成を図る

学習支援と同時に実施した社会体験プログラムでは、「田んぼ体験」や「子どもカフェ企画」などを実施した。

田んぼ体験では、連携団体から農作業の指導を受けながら、都内では経験することのできない田植えや稲刈りを体験したほか、「子どもカフェ企画」では、クッキーやゼリーなどの調理実習を行い、保護者の集まるイベントで商品の販売を行った。

社会体験プログラムを通じて成功体験を積み重ねることで、子どもたちの自信の回復や自己肯定感の醸成を図るとともに、コミュニケーション能力やリーダーシップを発揮するなど学習以外の子どもたちの長所を発見することができ、その後の支援に活かされている。

助成事業の成果として、学校や家庭でなかなか理解されず、学習意欲を失っていた子どもたちが学ぶことの楽しさを知るとともに、社会体験活動で社会性を身につけることにつながった。こうした子どもの成長を通じ、育児に不安を感じていた保護者の認識が変わり、子どもと適切に関わることができるようになったケースもあったという。

助成事業終了後の波及効果として、助成事業で連携した団体をはじめ、品川区と大田区で地域に根ざした活動を行うNPO法人等8団体で構成する「子ども若者応援ネットワーク」を設立し、中塚氏が代表を務めている。

品川区の委託事業として「フリースペース事業の運営を開始

さらに、同ネットワークは、平成28年5月から、不登校や高校中退、ニート、ひきこもりなど、さまざまな生きづらさを抱えた子ども・若者を対象にした「子ども若者応援フリースペース」の運営を品川区から事業受託している。

「フリースペース」事業について、品川区子ども未来部子ども育成課の担当者は次のように語る。

「これまでも分野に特化した支援の場というものは存在しました。しかし、横の連携が十分ではなく、多様なニーズに対応するところまでは至っていない現状がありました。そこで、分野を超えた横断的な支援を図るべく、ともに子ども・若者支援に取り組んでくれるパートナーのような存在がどうしても必要でした。



運営者である『子ども若者応援ネットワーク』は、さまざまな困難を抱える子ども・若者のため、地域に根ざした支援活動を展開している団体で構成されており、地域の実情をよく把握し、多様なニーズに対応できる団体です。困難を抱える子ども・若者が地域とつながる場所として、たとえば支援につながらなくとも頼れる居場所ができたことは、地域のなかで過ごすための大きな後押しになると思えます。

フリースペースはニーズが高いことから、平成30年7月の移転に伴い、開設日を週1回から週3回（開所時間10～19時）に拡充している。

リニューアルしたフリースペースは「安心できる、自信がつく、仲間がいる」をコンセプトとし、仲間と過ごすコミュニケーションスペースや軽い運動ができるスペース、相談スペースなどを設置。専門性をもつスタッフが常



平成30年7月にリニューアルオープンした「子ども若者応援フリースペース」

ネットワークづくりに力を入れ、地域の多様なニーズに応える

特定非営利活動法人
教育サポートセンター NIRE 代表

中塚 史行氏（特別支援教育士）



平成27年度の助成事業で、地域の支援団体と連携し、発達障害をもつ子どもの学習支援に取り組んだことで、多様なニーズに対応できたことは大きな成果となりました。

助成事業終了後は連携団体と密接なネットワークを構築していることが評価され、品川区の委託事業として「子ども若者応援フリースペース」の運営を受託することになりました。品川区の青少年問題協議会の外部委員として、困難を抱える子ども・若者の現状や意見を述べる機会をいただけたことが、その後の行政との連携につながりました。

今後の展望としては、地域の多様なニーズに応えていくためにも、さらに行政や支援団体とのネットワークづくりに力を入れ、品川区のなかで子どもや若者に対する支援の取り組みを進めていきたいと考えています。

◆団体概要

〒142-0064 東京都品川区旗の台3-11-6 いこいビル2階
TEL: 03-3784-0450
URL: <https://npo-nire.org/>
設立: 平成17年5月
代表: 中塚 史行



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課（助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等）

TEL : 03-3438-4756 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課（助成事業の広報、事業評価等）

TEL : 03-3438-9942 FAX : 03-3438-0218 (共通)

行政とNPOとの連携

駐し、利用者や家族の個別相談も受けている。

多くのNPOには、制度や支援が行き届かない問題に取り組んでいるものの、運営資金の調達が厳しいという課題がある。

その一方で、行政側も行政では対応しきれない問題に対して、NPOなどの役割に期待を寄せている。

行政とNPOとの連携については区の担当者、「事業委託においては、NPOという団体がどのような活動を行っているか、どの部分が連携できるのか、知ることからはじまります。行政としては、支援実績など数

字を求める必要もありませんが、とくに子ども・若者支援に関しては、それぞれの団体がどのような理念のもと、地域に根ざした活動を展開しているかという点を尊重し、ともに協力的体制を築ける関係にあることが大切だと思います」と語る。

地域の支援団体と連携し、特別な教育ニーズをもつ子どもの学習支援を行う同法人の取り組みが全国に広がるのが期待される。

NPO等の民間福祉活動への応援よろしくお願いします！

寄付金のお願い

当機構では寄付金を募集しています

お問合せ先：03-3438-0211（総務部総務課）

